

Section

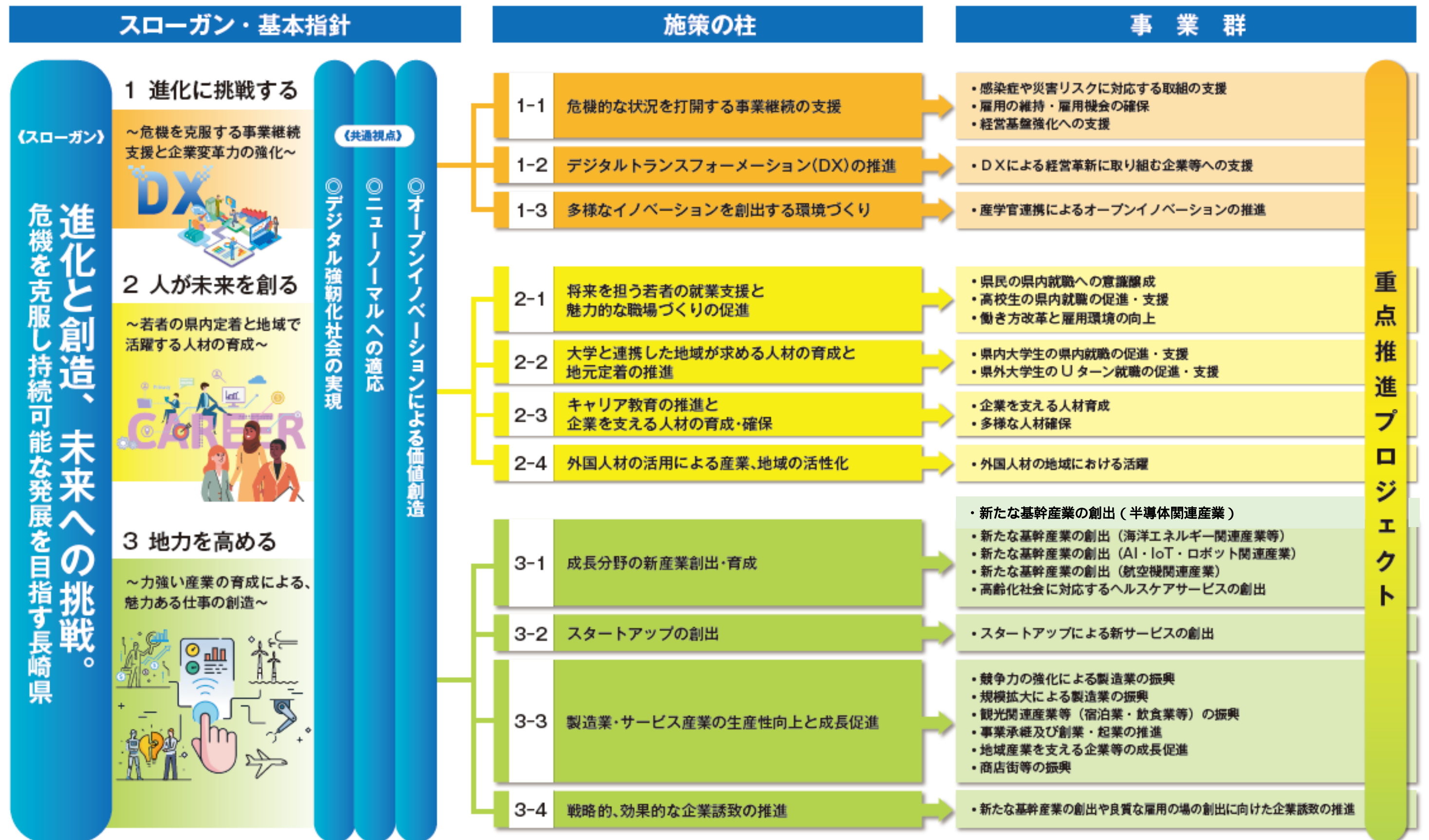
3

ながさき産業振興プラン
2025

第3編

具体的な施策と
重点推進プロジェクト

ながさき産業振興プラン2025 施策体系図



重点推進プロジェクト

1 - 1 危機的な状況を打開する事業継続の支援



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
事業継続計画等を策定している県内企業の割合	-	30%（R7年度）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績悪化の影響で企業の倒産・廃業が全国的に相次いでいます。本県においても、宿泊・飲食サービス産業をはじめとして多くの業種で急激な業績の悪化が見られます。感染症の影響は長引くことが想定され、県内事業者を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くことが懸念されます。

こうした状況の中であって、まず取り組むべきは事業の継続と雇用の維持を図ることです。引き続き、望まない廃業や従業員の解雇といった状況を回避するために必要な施策を講じていく必要があります。

新しい生活様式の実践、業種別ガイドライン¹への対応に関し周知徹底を図ります。テレワークの導入促進など、誰もが安心して働ける職場環境の創出を進めていくと同時に、離職を余儀なくされた方等に対する雇用機会の創出に取り組めます。不確実性の高い時代、急激な社会変化にあっても、事業を継続する経営基盤強化に向けた支援を行っていきます。

1 感染症や災害リスクに対応する取組の支援

感染症の拡大や災害といったリスクへの対応策を整備することにより、企業の事業活動が継続され、誰もが安全に、安心して生活できる環境づくりに取り組めます。

めざす姿

県内企業の感染症・災害対策が徹底され、感染症禍や災害の危機にあっても事業が継続され、製品やサービスが安定して提供される社会となっている。

（主な活躍主体）

- ・県内企業
- ・商工会議所、商工会等
- ・業界団体等

（主な取組）

- 業種別ガイドライン順守の徹底、「新しい生活様式²ガイドライン実施宣言」の普及促進
- 事業継続計画³等の作成支援
- サプライチェーン強靱化支援
- 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援
- テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の整備促進

指標	再掲	基準値（基準年）	目標値（目標年）
事業継続計画等を策定している県内企業の割合		-	30%（R7年度）

¹【業種別ガイドライン】各業界団体が作成した、感染拡大を防止しながら事業活動等を行っていく上で必要となる対策の基本的な留意点を業種ごとにまとめたガイドライン

²【新しい生活様式】長期間にわたって新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、飛沫感染や接触感染等の対策を取り入れた新たな日常生活。令和2年5月、国の新型コロナウイルス感染症専門家会議の提言を踏まえ、厚生労働省が実践例を示した。

³【事業継続計画】災害や感染症等が発生した場合に、早期に事業を継続させていくための計画（BCP：Business Continuity Plan）

2 雇用の維持・雇用機会の確保

コロナ禍においても人材を必要とする企業の採用力向上を支援し雇用機会を確保するとともに、離職者の早期再就職を支援します。

また、職場環境の改善等により離職防止を図るとともに、各種助成制度により県内企業の雇用維持への取組を支援します。

(主な取組)

- 雇用調整助成金等の各種支援制度の利用促進
- 離職者等の円滑な再就職支援

めざす姿

職場環境の改善や雇用維持のための各種支援策により離職防止が図られるとともに、離職者に対しては充実した支援制度による円滑な再就職が実現できている。

(主な活躍主体)
 ・県内企業
 ・商工会議所、商工会等
 ・国(労働局)
 ・県(人材活躍支援センター)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	-	1,700人(R7年度)

3 経営基盤強化への支援

経営環境が悪化した県内中小企業者に対する県制度融資による資金繰り支援のほか、融資や補助金など国や県等の各種支援制度の周知及び各企業にとって適切な制度の活用に向けた助言、融資申請書類等の作成支援を実施し、危機的な状況にあっても事業を継続するための経営基盤強化を図ります。

(主な取組)

- 中小企業向け金融対策
- 経営基盤強化に係る相談体制の整備

めざす姿

感染症拡大や災害等の危機下にあっても、各種支援制度等の利用により、県内中小企業が安定して事業を継続できている。

(主な活躍主体)
 ・商工会議所、商工会等
 ・金融機関
 ・専門家(中小企業診断士、税理士等)
 ・県

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規融資保証承諾額	19,308百万円(R1年度)	設定なし

1-2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	-	12%(R7年)

我が国の人口は減少局面にあり、国内における地域間競争が激化している中、他地域に先行して人口が減少している本県において、これまでの製品・商品・サービス等の生産を維持し、所得の維持・向上を図るために、各産業における生産性の向上、競争力の強化を図るための手段として、ICT、ビッグデータ⁴、AIといったデジタル技術の活用を推進してきました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大をはじめとする事業環境の変化など、予測不能な危機や環境の大きな変化に直面し、企業には、その変化に対応するために自己を変革していく能力(企業変革力(ダイナミック・ケイパビリティ))の強化が求められています。

不確実性の高い時代に突入した現代社会において、高度なデジタル技術は組織や企業文化を柔軟なものに変容させ、企業変革力を飛躍的に増幅させることが期待されています。

本県においては、県内企業のデジタルトランスフォーメーション⁵(DX)の取組を促進するとともに、県内情報関連企業のDXによる事業拡大を目指します。

1 DXによる経営革新に取り組む企業等への支援

県内企業のDX推進への意識醸成を図り、高度なデジタル技術を活用した経営革新に取り組むための人材の育成や、DX実現のための計画策定、設備導入などを支援します。

めざす姿

県内において、DXを推進する専門人材が育成され、DXによる経営革新を行う県内企業が増えている。

(主な活躍主体)

- ・業界団体
- ・商工会議所、商工会等
- ・金融機関
- ・県

(主な取組)

- 県内企業の経営者等に対するDX推進への意識醸成
- DX導入に関する相談とアドバイザー招聘の支援
- サービス産業のDX導入によるモデルの確立
- 製造業のサプライチェーンのDX促進
- DX導入に対応した人材育成
- 県内企業のDX導入に対する情報関連企業の参入促進

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計) 再掲	-	12%(R7年)

⁴ 【ビッグデータ】スマートフォンやインターネットを通じた位置情報・行動履歴や、ホームページやテレビの閲覧・視聴に関する情報などから得られる膨大なデータ

⁵ 【デジタルトランスフォーメーション】企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

1-3 多様なイノベーションを創出する環境づくり



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計）	-	37件（R7年度）

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、製品・サービスの高度化・複雑化・モジュール化、製品・サービスのライフサイクルの短期化、アジア諸国を中心とした新興国の参入による競争の激化から、これまでの自社の資源や技術だけで製品・サービスを生み出す自前主義に限界が見られ、外部の技術やノウハウを活用し、新しい技術開発や新しい製品化・サービス化を実現する多様なイノベーションのあり方と、その重要性が高まっています。

本県の産業全体においても、依然残されている高付加価値化や経営基盤強化への対応の遅れ、人材不足などの課題解決のため、多様なイノベーションの創出によって、新たな技術開発や製品・サービス化、知識・ノウハウの蓄積、人材育成、新たな顧客ニーズの掘り起こしなどに取り組む必要があり、産学官金の連携や共同研究、起業といった新たなイノベーション創出の環境づくりを推進します。

1 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

産業振興や地域課題の解決に向けて、産学官が連携して取り組むために設置した「長崎オープンイノベーション⁶拠点⁷」において、「AI・IoT・ロボット」「海洋産業」「航空機産業」「医工連携」「アントレプレナー⁸・スタートアップ⁹」の4分野、5領域で、それぞれの資源や機能を活用し、新たな基幹産業の創出に取り組めます。

めざす姿

即戦力となる「人材」が数多く集まり、県内の優秀な学生が県内就職を希望している。

（主な活躍主体）
 ・県内企業
 ・県内大学等
 ・県産業振興財団
 ・県

（主な取組）

- 長崎オープンイノベーション拠点における産学官金の連携深化
- 情報産業・産学官連携研究会による情報産業の事業拡大、人材の育成・確保等の取組
- スタートアップの創出・誘致、オープンイノベーション型新規ビジネスの創出

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計） 再掲	-	37件（R7年度）

⁶ 【オープンイノベーション】企業内部と外部の技術やアイデアなどを活用して、新しい価値（技術や製品の開発だけでなくビジネスモデルも含む）を生み出すこと

⁷ 【長崎オープンイノベーション拠点】本県の産業振興、地域課題の解決に向けて産学官が連携して取り組むために長崎大学研究開発推進機構、県、長崎県産業振興財団が立ち上げたオープンイノベーションの拠点

⁸ 【アントレプレナー】新しく事業を起こす人。起業家

⁹ 【スタートアップ】新たなビジネスモデルにより、成長を目指すこと

2-1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内高校生の県内就職率	61.1%（H30 年度）	68.0%（R7 年度）
県内大学生の県内就職率	41.0%（H30 年度）	50.0%（R7 年度）

若者の県内就職対策については、これまでも様々な取組を行ってきたところですが、県民全体として幅広く危機意識が共有されている状況までには至っていないことから、一般県民、生徒・学生、保護者、企業等について、意識醸成が図られるよう県内就職キャンペーンなどに取り組んでいきます。

高校生の県内就職促進については、キャリアサポートスタッフ等による就職支援に注力するとともに、県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさの情報発信に努めており、令和元年度の県内就職率は65.6%と過去最高となったところであり、これまでの取組の継続・充実を図りながら、さらなる県内就職率の向上を図っていきます。

さらに、雇用環境の向上も重要であることから、キャリアパス¹⁰の導入や賃金・休日等の処遇改善の働きかけ、誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度（略称：Nぴか）の取得等についても促進していきます。

1 県民の県内就職への意識醸成

一般県民、生徒・学生、保護者、企業など、県民全体の県内就職促進への意識醸成が図られるよう、様々な広報媒体を活用し、幅広く周知・広報を行うとともに、合同企業説明会や学生と企業の交流会、高校での講演などを集中的に実施します。

めざす姿

県民全体への県内就職の意識醸成が進み、若者が県内で就職・定着している。

（主な活躍主体）
 ・県内企業及び業界団体等
 ・高校及び大学等
 ・県

（主な取組）

- 県民の県内就職への意識醸成を図るため、県内就職キャンペーンを実施

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
コンセプトサイト ¹¹ の閲覧数の伸率	100%（R1 年度）	250%（R7 年度）

¹⁰ 【キャリアパス】入社後の昇進・昇格の道筋のモデル。キャリアパスを示すことで労働者は自身の成長の道筋を理解し、モチベーションの向上に繋がるため、採用力や定着率の向上に有効

¹¹ 【コンセプトサイト】令和元年度に立ち上げたウェブサイト「ナガサキエール」のこと（<https://nagasaki-yell.com/>）

2 高校生の県内就職の促進・支援

キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、県内企業等の魅力発信の一層の充実、企業説明会の充実などに取り組みます。

めざす姿

県内企業の魅力が伝わり、高校生の県内就職・定着が進んでいる。

(主な活躍主体)

- ・県内企業、業界団体等
- ・高校
- ・県

(主な取組)

- キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援など、高校生の県内就職を促進
- 長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進
- 高校と業界団体等との意見交換など、県内就職に関する相互の意思疎通を促進

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内高校生の県内就職率 再掲	61.1%(H30年度)	68.0%(R7年度)

3 働き方改革と雇用環境の向上

県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を推進するため、県内企業における採用力向上、情報発信、処遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度のさらなる拡大等に取り組みます。

めざす姿

職場環境の改善に取り組む県内企業が増え、社員の定着率向上や優秀な人材の確保、企業の生産性向上など好循環が生まれている。

(主な活躍主体)

- ・県内企業、業界団体等
- ・商工会議所、商工会等
- ・県

(主な取組)

- キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信
- 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(略称:Nぴか)の取得促進
- 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援
- テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の整備促進 再掲

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	75.3%(H30年度)	87.5%(R7年度)

2-2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内大学生の県内就職率 再掲	41.0%（H30年度）	50.0%（R7年度）
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	204人（H30年度）	340人（R7年度）

大学生の県内就職促進については、これまで、大学の取組(COC+事業)と連携しながら、合同企業面談会や学生と企業の交流会、県内就職応援サイト「Nなび¹²⁾」、就活情報誌「NR」などによる県内企業の魅力発信等に努めるとともに、奨学金の返還支援制度も活用しながら推進してきました。しかしながら、例年約3,000人の県内大学生が就職する中、県内就職率は40%程度にとどまっております。本県の地域や産業を牽引する人材の定着が課題となっています。

このため、大学生における就職支援員であるキャリアコーディネーターによる個別相談等の充実、就職活動の早期化を踏まえた1~2年生に対する就職支援やインターンシップ等の促進を図るとともに、COC+事業で構築してきた県内大学の取組についてもさらなる充実・強化を図っていきます。

また、県外大学進学者に対するUターン就職支援についても、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター¹³⁾」を活用するなど、これまで以上に取組を強化します。

1 県内大学生の県内就職の促進・支援

県内大学等との若者の県内定着に関する協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特長や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングや、県内企業におけるインターンシップ¹⁴⁾の充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

めざす姿

県内の大学、企業等及び行政の連携が強化され、大学生の県内就職・定着が進んでいる。

(主な活躍主体)
 ・県内企業
 ・県内大学
 ・県

(主な取組)

- 若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化
- 企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進
- 「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進
- オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化
- 奨学金返済の支援による県内定着促進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内大学生の県内就職率 再掲	41.0%（H30年度）	50.0%（R7年度）

¹²⁾ 【Nなび】長崎県が提供するインターネット上の求人・求職者情報提供サービス

¹³⁾ 【ながさきUターン就職支援センター】福岡県内の本県出身大学生への県内就職の働きかけを強化するとともに、移住相談にするため、令和元年10月に福岡市内に設置した拠点

¹⁴⁾ 【インターンシップ】学生・生徒が一定期間、企業の中で研修生として働き、職業意識の向上や職業選択に役立つ経験を得るための制度

2 県外大学生のUターン就職の促進・支援

福岡地区担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点として、福岡県内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUターン就職の促進を図ります。

めざす姿

県外の大学や学生への働きかけ強化により長崎県出身の県外大学生のUターン就職が増加している。

(主な活躍主体)

- ・県内企業
- ・県(ながさきUターン就職支援センター)

(主な取組)

- 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進
- 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数 再掲	204人(H30年度)	340人(R7年度)

2-3 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）再掲	-	1,700人 (R7年度)

全国的に人材不足の状況が続く中、県内企業においても企業を支える高度人材や、技術者、技能者など様々な職種の人材確保が課題となっています。これまで、産学官が連携して企業が求める人材育成策を検討・実施するとともに、高校生、大学生の県内就職支援に取り組んできたものの、依然として県外への人材の流出が続いています。このため、ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支える人材を育成することで若者のキャリア教育を推進するとともに、高等技術専門校において県内企業が求める人材育成に取り組み、就職後の企業内研修などの人材育成を図ります。また、県外からの人材も積極的に受け入れ、特に、高度人材や技能者については、マッチングや外国人材の受け入れにより産業人材の確保を図ります。

1 企業を支える人材育成

県内経済の持続的発展に不可欠である新たな基幹産業の人材育成・確保を推進するとともに、次世代経営を見据えた人材の育成を図ります。また、県内産業を支える人材を高等技術専門校で養成します。

めざす姿

新たな基幹産業をはじめとする県内企業の業績向上に必要な人材が充足することにより、県内経済の発展と人材の県内定着促進との好循環が生まれている。

(主な活躍主体)
 ・各種教育訓練機関
 ・県内企業
 ・県(県立高等技術専門校)

(主な取組)

- 新たな基幹産業分野等における専門人材育成
- ビジネス環境の変化に対応できるDX人材や次世代経営層の育成
- 新規高卒者や在職者等を対象とした高等技術専門校における技能修得訓練の推進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	88.6% (H28~H30年度平均)	93.0% (R7年度)

2 多様な人材確保

本県の老齢人口は 2025 年にピークを迎え、生産年齢人口は 2040 年に 5 割を切ることが予想されています。

この危機的状況を乗り越えるためには、多様な人材の活躍・確保が求められます。

人材活躍支援センター¹⁵を中心として、女性や高齢者等の活躍を促進するほか、関係機関との連携による産業人材の確保・育成に取り組みます。

また、広く外国人材の受入を図るとともに、就職氷河期世代の就職、キャリアアップを推進します。

さらに、県内に不足する県外のプロフェッショナル人材¹⁶等呼び込み、県内企業の「攻めの経営」を支援します。

めざす姿

女性や高齢者等が活躍し、雇用者側のニーズを満たす外国人材、IT人材等、多様な人材が確保されている。

(主な活躍主体)

- ・県内企業等
- ・商工会議所、商工会等
- ・労働局
- ・県(人材活躍支援センター)

(主な取組)

- 高齢者、女性の雇用対策
- 就職氷河期世代の支援
- プロフェッショナル人材の活用促進
- IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計) 再掲	-	1,700人(R7年度)
プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	17人 (H27~H30年度平均)	158人(R7年度)

¹⁵ [人材活躍支援センター]様々な求職者ニーズに応じた相談・支援や、企業の採用力向上に向けた伴走型支援を行う県の就業支援施設(令和2年4月開所)

¹⁶ [プロフェッショナル人材]新事業展開や新分野進出など、県内企業の成長戦略の実現に対し、効果的であり、かつ「攻めの経営」を促す豊富な事業経験を有する人材

2-4 外国人材の活用による産業、地域の活性化



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）	2,462 人（H30 年度）	5,012 人（R7 年度）

人口減少等による人手不足が深刻化するなか、本県の各産業においても、その担い手として外国人材の活用が求められています。特に、2019 年 4 月から施行された新たな在留資格「特定技能¹⁷」は、全国的に深刻化する人手不足に対応するため、国内で人材確保が困難な産業分野において、即戦力となる外国人を受け入れていくために創設されました。「特定技能」の外国人材は、就労目的の制度で転職も認められていることなどから、外国人材が賃金水準の高い大都市圏へ過度に集中することで、その確保が困難となることが懸念されます。

今後、将来の県内産業を支える外国人材を安定して確保していくことが重要であることから、受入促進のためのセミナー等の開催や、人材を送り出す相手国・地域の中でも、特に本県とゆかりのある相手国・地域から優秀な人材を受け入れるための本県独自の仕組みの構築、県内における外国人材が安心して就労・生活できる良好な受入環境を整備することで、県内産業・地域の活性化を図ります。

1 外国人材の地域における活躍

国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあることから、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進め、県内外国人労働者数の倍増を目指します。

また、国際貢献を目的に技能を移転する技能実習¹⁸についても引き続き関係機関と連携した受入れを促進します。

めざす姿

県内外国人労働者数が令和 7 年度までに倍増し、県内産業を支える人材として活躍している。

（主な活躍主体）

- ・県内企業等
- ・県内監理団体
- ・長崎県中小企業団体中央会

（主な取組）

- ベトナム国クアンナム省等本県とゆかりのある国・地域からの外国人材受入促進
- 外国人材受入れにあたっての情報発信（セミナー関係等）及び就労環境整備

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能） 再掲	2,462 人（H30 年度）	5,012 人（R7 年度）

¹⁷ 【特定技能】深刻化する人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れる新たな在留資格として創設された制度（平成 31 年 4 月から受入開始）

¹⁸ 【技能実習/技能実習制度】国際貢献を目的に、開発途上国等の外国人を国内で一定期間（最長 5 年間）受け入れ、実際の仕事を通じて技能の習得・移転を図る制度

3-1 成長分野の新産業創出・育成



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新たな基幹産業4分野における売上高	3,646億円（H30年）	7,547億円（R7年）
新たな基幹産業4分野における雇用者数	8,586人（H30年）	13,117人（R7年）

AIやIoT、ビッグデータ、ロボットを活用したイノベーションにより、世界中で革新的なビジネスやサービスが次々と生み出される中、本県においても、こうした時代の潮流を踏まえながら、力強い産業の育成や企業誘致の推進、地場企業の事業拡大等に力を注ぎ、県民所得向上対策のさらなる推進を図っていく必要があります。

造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業、の3分野において、今後10年間の道標となるロードマップを策定し、各分野のクラスター協議会を中心に専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進してきました。

海洋エネルギー関連産業については、引き続き、大学やクラスター協議会と連携しながら、県内海域への実証・商用事業の誘致、専門人材育成や研究開発等を推進し、県内企業の参入促進、企業群の創出による拠点形成を進めていきます。

AI・IoT・ロボット関連産業については、様々な産業分野への普及を図るため、AIやIoT等の先端技術の活用に関する専門人材の育成、先端技術を提供する企業と活用する企業とのマッチングを進め、新製品や新サービスの創出、事業拡大を図っていきます。

航空機関連産業については、県内企業による認証取得や技術力向上の取組を支援し、新規参入や企業間連携によるサプライチェーンの構築・強化を促進するとともに、新たに中核となる企業の誘致を進めるなど、九州を代表する航空機クラスターとして機能強化を図っていきます。

また、サービス産業については、今後の成長が期待されるヘルスケア産業をターゲットとして、具体的な推進計画の策定から実践までの一貫した支援を行っていきます。

1 新たな基幹産業の創出（半導体関連産業）

世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。

また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。

めざす姿

県内に半導体関連産業の創出・育成が進み、令和7年までに長崎県総合計画に掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

（主な活躍主体）
・県内製造業者

(主な取組)

- 中核企業(大企業等)の誘致
- 企業間連携による受注獲得の支援
- 県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化
- 半導体人材確保に向けた取組の促進

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
半導体関連産業における売上高	3,242億円(H30年)	6,337億円(R7年)
半導体関連産業における雇用者数	5,256人(H30年)	6,942人(R7年)

2 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)

県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業¹⁹創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

めざす姿

県内に海洋エネルギー関連産業の創出・育成が進み、令和7年までにロードマップに掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

(主な活躍主体)

- ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
- ・海洋エネルギー関連産業に参入を目指す県内企業
- ・県内大学
- ・県

(主な取組)

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海洋エネルギー関連産業における売上高	1億円(H30年)	82億円(R7年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3人(H30年)	714人(R7年)

¹⁹ [アンカー企業]技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位または全体を受注し、地域に分配できる企業

3 新たな基幹産業の創出 (AI・IoT・ロボット関連産業)

AI・IoTなど先端技術を活用して、新たなビジネスを創出することが世界的な流れになっており、併せて新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークなど、ITの活用が加速しています。こうした中で、情報産業の振興に積極的に取り組むことが重要であり、AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業²⁰と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。

また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。

めざす姿

県内にAI・IoT・ロボット関連産業の創出・育成が進み、令和7年までにロードマップに掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

(主な活躍主体)

- ・長崎県次世代情報産業クラスター協議会
- ・先端技術の活用に取り組む県内企業

(主な取組)

- 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進
- 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成
- 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進
- 誘致企業と県内企業の連携促進

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	353 億円 (H30 年)	878 億円 (R7 年)
AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	2,827 人 (H30 年)	4,511 人 (R7 年)

²⁰ [サプライヤー企業] 商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業

4 新たな基幹産業の創出（航空機関連産業）

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、航空機関連産業への県内企業の新規参入や企業間連携によるサプライチェーン構築・強化を促進するとともに、付加価値の高い航空エンジン部門での一貫生産体制の構築を目指し、県内企業の技術力向上、クラスター機能²¹の強化など必要な環境整備を推進します。

めざす姿

県内に航空機関連産業の創出・育成が進み、令和7年までにロードマップに掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

（主な活躍主体）

- ・長崎県航空機産業クラスター協議会
- ・航空機関連産業に参入を目指す県内企業

（主な取組）

- 中核企業（大企業等）の誘致・育成
- 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
航空機関連産業における売上高	50 億円（H30 年）	250 億円（R7 年）
航空機関連産業における雇用者数	500 人（H30 年）	950 人（R7 年）

5 高齢化社会に対応するヘルスケアサービスの創出

超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業²²において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。

めざす姿

本県のヘルスケア産業において付加価値の高い新たなサービスが創出され、業界の底上げが進んでいる。

（主な活躍主体）

- ・ヘルスケア関連分野のビジネスに参入している又は関心のある県内事業者

（主な取組）

- ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	-	100%（R7 年度）

²¹ [クラスター機能] 企業や大学等が地域に集積し、相互の連携を通じて新たな付加価値を生み出す「クラスター」を持つ、企業間連携や新事業創出などの様々な機能

²² [ヘルスケア産業] 公的保険を支える公的保険外の健康増進、介護予防、生活支援等に資する製品、サービス等を提供する産業群

3-2 スタートアップの創出



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計） 再掲	-	37 件（R7 年度）

今後成長が見込まれるスタートアップ²³企業の集積及び交流を図る拠点「CO-DEJIMA(コ・デジマ)²⁴」を平成31年3月に開設し、スタートアップを目指す方や企業、大学、金融機関など様々な人材に対し、セミナー、ワークショップ、講演会等、多様な交流の機会を継続して提供することで、アイデアや技術を高め合い、新たなサービス創出につながるよう進めてきました。

今後は、これまでの取組を継続するとともに、県内における産学官金の様々なスタートアップ支援機関との連携を進めることで、起業家の発掘・育成やスタートアップの創出に向けた取組を強化します。併せて、県外のスタートアップ関連拠点との連携を図ることで、県外スタートアップの本県への誘致を推進します。

1 スタートアップによる新サービスの創出

スタートアップの集積には、県内外の大学、金融機関、創業意欲のある学生や様々な分野の社会人などが交流することが必要です。そのため、都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナーなどで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの創出に繋げていきます。

めざす姿

オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。

（主な活躍主体）

- ・県内スタートアップ企業
- ・CO-DEJIMA に集う起業志向者、企業、大学、金融機関

（主な取組）

- 県内におけるスタートアップ創出の支援
- 県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計） 再掲	-	37 件（R7 年度）

²³ [スタートアップ] 新たなビジネスモデルにより、成長を目指すこと

²⁴ [CO-DEJIMA(コ・デジマ)] スタートアップ企業等の創出を図るため、企業等の交流を支援する拠点

3-3 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909 千円（H30 年）	12,504 千円（R7 年）
サービス産業の県内総生産額	18,044 億円（H29 年）	18,764 億円（R7 年）
県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712 千円（H30 年）	17,384 千円（R7 年）

地域経済の牽引や活性化、雇用の維持等、地域を支える地場企業の成長促進は本県の持続的発展の為に不可欠のものです。

製造業やサービス産業において、企業の付加価値の向上に向けた取組やサプライチェーンの構築に向けた企業間連携の取組、企業の新陳代謝を促す創業・起業や事業承継等に対する支援を行い、県の支援を受けた企業の付加価値の向上等一定の成果は出てきていますが、世界における激しい市場争いを勝ち抜くための競争力の強化や、地域の様々なニーズに応えるための対応力の向上など、さらなる成長を目指した取組を支援することが必要です。

今後は、地域金融機関とも連携し、製造業・サービス産業の企業の競争力強化・付加価値向上、創業や承継による事業の継続・発展、企業間連携や地域が一体となった地域産業活性化の取組等の支援をさらに進めることにより、地場企業の成長促進を図るとともに、若年層をはじめとする人材を確保しやすい雇用環境の創出にも繋げていきます。

また、TPP11²⁵、日EU・EPA²⁶、日米貿易協定²⁷など国際化の進展を背景とした海外展開による新規市場開拓は、地場企業の成長に向けた重要な取組であり、関係機関と連携して、中小企業者の状況に応じた支援を行います。

加えて、公設試験研究機関においては、産学官連携による共同研究や技術支援により県内企業の技術力向上、競争力強化、新成長分野への参入を図ります。

工業技術センターにおいては、県内企業のデジタルものづくり導入の支援とそのための独自技術の創出、高付加価値加工技術の構築と普及による航空機関連分野・再生可能エネルギー分野の県内企業の競争力強化を図るとともに、食品開発支援センターにおいては、県内の食料品製造業の高付加価値化のため、製品開発や試作の支援等を行います。

窯業技術センターにおいては、陶磁器産地企業のAI、IoT技術などを活用した製品開発、技術研究に取り組み、生産性に優れた工程の構築や新分野への進出を支援するとともに、共同研究による知財確保に努めます。

²⁵ [TPP11] アジア太平洋地域の 11 カ国の経済連携協定で 2018 年 12 月に発効

²⁶ [日EU・EPA] 日本と欧州連合間における経済連携協定で 2019 年 2 月に発効。経済連携協定とは、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削除・撤廃することに加え、投資ルールや知的財産の保護等も盛り込み、より幅広い経済関係の強化を目指し特定国・地域の間で締結される協定

²⁷ [日米貿易協定] 関税や輸入割当などの制限的な措置を、一定の期間内に撤廃もしくは軽減などを取り決めた日本と米国の 2 国間貿易協定で、2020 年 1 月に発効

1 競争力の強化による製造業の振興

今後成長が見込まれる半導体関連、航空機関連などの分野や国内回帰の動きが見られる医療関連分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また、県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。

めざす姿

県が支援を行った製造業者の付加価値が増加し、地場企業の成長が図られている。

(主な活躍主体)
・県内製造業者
・公設試験研究機関

(主な取組)

- 今後成長が見込まれる半導体関連、航空機関連などの分野や国内回帰の動きが見られる医療関連分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援
- 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援
- 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	-	20%(R7年)

2 規模拡大による製造業の振興

製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新増設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

めざす姿

工場の新増設等の設備投資を行った地場企業の新規雇用が増えている。

(主な活躍主体)
・県内製造業者

(主な取組)

- 新規雇用を伴う工場等の新増設など県内企業の事業拡大の支援
- 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	-	1,500人(R7年度)

3 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興

めざす姿

県が支援を行った観光関連産業等の事業者の売上がアップし、業界の振興が図られている。

(主な活躍主体)

- ・ 県内企業
- ・ 商工会議所、商工会等
- ・ 市町

サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画²⁸に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。

(主な取組)

- 外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援
- 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援
- 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援 再掲

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	-	100%(R7年度)

4 事業承継及び創業・起業の推進

めざす姿

事業承継・創業等により、地域経済の維持及びさらなる活性化が進んでいる。

(主な活躍主体)

- ・ 長崎県事業承継ネットワーク
- ・ 長崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ・ 県内中小企業等

県を中心に市町、商工団体や金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応やマッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、県内中小企業者の事業承継を推進します。

また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。

(主な取組)

- 事業承継計画の策定等の個別支援
- 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計)	290件(R4年度)	1,011件(R7年度)
事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計)	64件(R4年度)	207件(R7年度)

²⁸ [地域産業活性化計画] 域外需要獲得等による地域の商工業振興を図るため、県内の商工会・商工会議所が主体となって策定した計画

5 地域産業を支える企業等の成長促進

地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。

また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関との連携を進め、県内企業への支援体制を強化します。

めざす姿

新商品開発や海外を含む新たな市場開拓を实践する県内中小企業者が増加し、付加価値額の拡大につながっている。

(主な活躍主体)
 ・中小、小規模事業者
 ・商工会議所、商工会等
 ・金融機関
 ・市町

(主な取組)

- 中小企業者の新たな事業活動等の促進
- 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成
- 中小企業者の状況に応じた海外展開支援
- 中小企業向け金融対策 再掲

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	0件(R1年度)	150件(R7年度)
地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	9団体(R1年度)	28団体(R7年度)

6 商店街等の振興

人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける商業者等による地域活性化の取組を、市町と連携して支援します。

(主な取組)

- 商店街等を核とする地域のにぎわいの創出に向けた支援

めざす姿

県が支援を行った商店街等のにぎわいが増し、地域の商業活動の活性化が図られている。

(主な活躍主体)
 ・県内商店街振興組合
 ・県内商業者等のグループ
 ・商工会議所、商工会等
 ・市町

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
各実施事業の達成率(実績/目標)の平均	-	100%(R7年度)

3-4 戦略的、効果的な企業誘致の推進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
誘致企業による立地件数（累計）	9件 （H27～R1年度平均）	50件 （R3～R7年度）
誘致企業による雇用計画数（累計）	665人 （H27～R1年度平均）	2,500人 （R3～R7年度）

企業誘致については、これまで、良質な雇用の場の創出、若者の県内定着、新たな基幹産業の創出を目指し、金融・保険関連などのオフィス系企業や、航空機やAI・IoT・ロボット関連の企業の誘致に力を入れるとともに、市町や民間と連携し、企業の受け皿となる工業団地やオフィスビルの整備促進に取り組んできました。

その結果、保険、BPO（ビジネス支援サービス）、国内大手の情報システム関連企業などの誘致が実現するとともに、工業団地やオフィスビルなどの環境整備も進んでいます。

今後は、社会経済の環境変化やコロナ禍における国内回帰など企業動向を敏感に捉えながら、引き続き良質な雇用の場を創出していくことに加え、成長分野における県内サプライチェーンの形成等、本県経済のさらなる発展につながるよう戦略的な企業誘致に取り組みます。

1 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業のほか、国内回帰を捉えた医療関連産業の誘致、また、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出、成長分野における県内サプライチェーンの形成等、本県経済のさらなる発展につながるよう戦略的な企業誘致に取り組みます。

めざす姿

戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

（主な活躍主体）
・誘致企業等

（主な取組）

- 新たな基幹産業創出に向けたAI・IoT・ロボット関連、航空機関連産業、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致
- 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散や国内回帰を捉えた医療関連など、企業動向を捉えた企業誘致の推進
- 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援

指標		基準値（基準年）	目標値（目標年）
誘致企業による立地件数（累計）	再掲	9件（H27～R1年度平均）	50件（R3～R7年度）
誘致企業による雇用計画数（累計）	再掲	665人（H27～R1年度平均）	2,500人（R3～R7年度）